

第5回おおさかカーボンニュートラル推進本部会議 議事概要

■日 時： 令和7年2月14日(金) 11時10分から11時45分まで

■場 所： 大阪府庁本館

■出席者： 知事、副知事、各部局長等

■議事概要

◇吉村知事

- ・気候変動について、昨年度から非常に暑い夏が続いており、日本だけでなく世界においても、酷暑や豪雨による災害が発生・頻発している。気候変動は危機的な状況であり、地球温暖化を食い止めていくことが非常に重要。カーボンニュートラルを目指していくという方向性に変わりはない。
- ・政府は、先日、新たな温室効果ガス削減目標を定めた。2025年、大阪においては万博が開催され、脱炭素を含めた様々な最先端技術が紹介される。また、世界各国のコンセプトを見ると、カーボンニュートラルに向けて、非常に多くの国々がこの万博に最先端の技術とこれからの方向性を打ち出している。
- ・特に今後の大阪府の施策のあり方について、実行計画の見直しとそれをさらに活用した成長を意識したうえで、カーボンニュートラルの取組について、本日積極的に議論してもらいたい。

◇事務局より資料1「進捗状況・新たな取組について」について説明

＜出席者の発言＞

資料1の「2022年度の温室効果ガス排出量・エネルギー使用量」、「実行計画の削減目標を達成するためのロードマップ」について

◇原田環境農林水産部長

資料をご覧の通り、2022年度は排出係数の影響もあり、排出量が増加している。削減目標の達成に向けて、さらなる取組が必要な状況。そのため、再エネや水素・アンモニアなどCO₂排出の少ないエネルギーへの転換、建築物の省エネ化や機器の高効率化など、エネルギー使用量の抑制が重要。各ワーキンググループでの議論も加速し、取組を推進していきたいので、よろしくお願いしたい。

資料1の「公共調達等における脱炭素評価について」

◇市道総務部長

府の予算の中でも、公共調達、いわゆる工事請負や業務委託については一定大きな割合を占めているので、この部分に民間企業の脱炭素に向けたインセンティブとなるような仕組みを導入することは大変効果が大きいと思っている。例示の中で挙げている、SBTといった国際的な認定制度は、国や東京都など先行事例で入札にビルトインしているよ

うな状況。このような先行事例も十分リサーチしたうえで、発注部局も入っていただいているワーキンググループの中で、環境農林水産部、発注部局とともに府の入札制度に取り組めるよう精力的に検討していきたいと考えている。

◇森岡副知事

府が自ら発注する公共調達で、こういった脱炭素評価をするということは効果的、また少なくともやっていくべきだと思う。これからの検討になると思うが、課題はどういったものがあるか。

◇事務局

- ・ 課題については、入札や公募型プロポーザル等の方法、工事や物品調達など対象が色々あるので、その中で第三者認証の取得が良いのか、低炭素技術の導入が脱炭素に効くのか、どういった取組を評価すべきかしっかりと確認するということが一つ課題と考えている。
- ・ また、認定取得を評価項目とする場合、SBT や、それ以外にも色々な評価項目があるので、競争性や公平性の観点でどういったものが良いのか、確認・整理してやっていく必要がある。ワーキンググループでしっかり検討して進めていく。

資料１の「金融を通じた脱炭素経営の促進について」

◇原田環境農林水産部長

- ・ 脱炭素の取組を強化した事業者に対して、民間による低利融資を行うものと、府の気候変動対策条例の排出量届出制度を連動させる枠組みを新たに構築したいと考えている。
- ・ 具体的には、条例の届出制度を低利融資に必要な第三者認証に替えることで、煩雑な手続きや費用負担を抑えられる。すでに複数の金融機関に連携のご意向を示していただいているので、これから詰めていきたい。
- ・ また、広めていくにあたり、商工労働部と連携して事業者の活用拡大を図っていききたいので、よろしくお願いしたい。

◇馬場商工労働部長

- ・ カーボンニュートラルに向けた取組はサプライチェーン全体に広がっており、中小企業経営戦略においても重要な課題。商工労働部では、脱炭素に向けた取組というのは大阪産業の価値を向上させるものにしていきたいと思っている。ただ取組の推進の中では、特に中小企業では取引先からの要請という動機が多く、そういう中で企業が実際に取り組むメリットをどう作っていくかが大事で、その中で資金調達面のメリットはすごく大事。
- ・ これまで制度融資や環境農林水産部の脱炭素関連事業と連携して、保証料の値引き等の優遇制度に取り組んできた。金利が上がってくる局面においては、資金調達のメリットは上がってくる。そのため、制度融資だけではなく、融資以外の多様な資金調達手段の

中でメリットを感じてもらえるようなことを金融機関と連携して、今後もしっかり後押ししていきたい。

◇川端政策企画部長

- ・政策企画部では、国際金融都市OSAKA戦略を2022年に策定し、府市や経済界、金融機関が主体となってサステナブルファイナンスの先進都市に向けた取組を進めている。
- ・2022年から取組をスタートしているが、海外投資家はカーボンニュートラルに対して非常に関心が高いため、まずは府で率先して財務部や環境農林水産部の協力を得て、2022年から府としてもグリーンボンドを発行していただいている。府自ら率先して取り組み、証券会社と連携しながら民間事業者のグリーンボンドのサステナブルファイナンスを促進するような啓発セミナー等もこの間継続して実施している。
- ・そうした経過もあり、2023年は4月から10月で6000億円程度のファイナンスだったところ、今年は同期間で7000億円程度のファイナンス、ローンを組んでいただいている。取組は着実に進んでいると思っているので、引き続き民間の証券会社等と連携して周知啓発に努めていきたい。

資料1の「府有建築物のZEB化に向けた取組」、「住宅・建築物分野における府民等の行動変容を促す取組」、「府営住宅活用地におけるZEHの誘導に向けた取組」について

◇谷口都市整備部長

- ・資料6ページ目、「ZEB化推進方針」に基づくZEB化の進捗状況の表について、令和6年度の6施設につきまして、建て替えの実施設計もしくは基本設計を進めているところ。この6施設のうち、令和7年度に記載のある通り、4施設で工事に着手する予定。
- ・既存施設におけるZEB化については、現在西大阪治水事務所で府有施設における既存施設のZEB化第一号の取組を実施しているところ。今年度選定したESCO事業者からは照明のLED化やセンサーによる明るさ制御、省エネ性能の高い空調機器等を採用することで、ZEB基準に適合させる提案が出されており、来年度工事を実施する予定。
- ・今後、このノウハウを既存建築物のZEB化改修の検討に活かしてまいりたい。
- ・資料7ページ目について、建築物分野で省エネ化を進めるためには、大半を占める民間建築物においてどのように取り組んでもらうか、またそのために、府民や事業者の行動変容を促すことが重要。建築関係の4団体とも連携して、様々な取組を実施しているところ。
- ・主な取組としては2例記載しており、1つ目は住宅断熱性能可視化シミュレーションツールで、住民や、建て替え、住宅を購入される方に、自分たちにどのようなメリットがあるのか、しっかりと見ていただくもの。イニシャルコストは高いが、ランニングコストは安くなるということであれば、そういう取組をされる方も出てくる。具体的には冷暖房費がどれくらい下がるかということを実感いただくことを実施している。このツールを実施設計される設計者にも使っていただけるよう、建築関係4団体と

の協定を活用し周知してまいりたい。

- ・ 2 つ目は、Z E B 事例集の作成。建築主や設計者の声、コスト情報を盛り込みながら、中小事業者を含め多くの事業者にとっての動機付けに資することを目指して作成しているところ。
- ・ 引き続き、住宅省エネ化の検討機会創出につなげてまいりたい。
- ・ 資料 8 ページ目について、民間建築物の省エネ化促進のため、都市整備部で売却する府営住宅の活用地を利用して脱炭素化に対する府の姿勢を示し、Z E H を誘導するという取組を行っている。紹介している竹城台第 3 住宅については、住宅の断熱強化に加えて太陽光発電と蓄電を標準化するなど、次世代の脱炭素型の住宅地の具体的なモデルを示す先導的プロジェクトとして、堺市と協議を重ね、公募実施にいたったもの。
- ・ 引き続きさまざまな取組を展開し、府民・事業者の行動変容を促してまいりたい。

資料 1 の「水素等の次世代エネルギーに関する支援・取組み」について

◇馬場商工労働部長

- ・ ものづくりの街・大阪においては、製品づくりも含め、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルが求められていると感じている。また、同時にそれを付加価値に変えていくというような前向きな姿勢が必要。そのためには、新しいエネルギーを拠点から供給して、それを地域で使って、製品を作る工程、製品を運ぶ物流工程も含めて、全体でカーボンニュートラル化をしていくということが大事。そうすることで付加価値につなげていくという取組になる。水素、アンモニア、e メタンなど多様な次世代エネルギーの拠点形成の取組はしっかり進めていき、企業のニーズに応じて製造工程でカーボンニュートラル化を進めるようになっていく。それについて関係部局におかれては、港湾での受け入れや環境関連の法令対応など、引き続きご協力をお願いしたい。
- ・ 物流面ではトラックやバスなど F C 商用車の導入を進めることで、製品の輸送工程などの工程でのカーボンニュートラル化を進めやすくなる。製品の環境価値全体を高めていくには、そういうことを含めてトータルでカーボンニュートラル化しないと意味がなくなる。立ち上げた協議会での議論では、幹線や国土軸、事業者の需要があるところの近傍での水素ステーションの設置を望む声が出ていた。ニーズはあるが水素ステーションがないといった話もあるので、公有地情報の把握については、インフラ関係部局と連携を図って、ご協力いただきながら進めてまいりたい。

議題 1 全体を通して

◇金森財務部長

- ・ 資料 1 の 2 ページ目、電気の排出係数頼みの脱炭素が限界にきている。右のグラフがほぼ下げ止まっている中で、今回の取組で新しい兆しが出てきたように感じるが、個々の府民や事業者レベルの脱炭素を促進することが非常に大事。「府営住宅の活用地」の話もあったが、もっとダイナミックに踏み込んで、まちづくりとか、商工労働部長からご説明のあった次世代エネルギー、大阪港湾部ベイエリアといったところで、新技術や次

世代エネルギーの社会実装などを思い切って進めないと全然追いつかない。

- ・また、そういうものであれば将来の大阪の成長に繋がっていくと思われるが、これまで環境農林水産部ではどちらかと言えば周知啓発が中心で、思い切った施策に踏み込んだカーボンニュートラル施策を全体調整していくことが出来ていなかったように思う。その辺りはどのようにお考えか。夢洲、森之宮、コンビナートエリアはこれからかなり変わってくると思うが、それら含めて考えをお聞かせ願いたい。

◇原田環境農林水産部長

来年度の予算でも当部から、万博で披露される先端技術、ペロブスカイト太陽電池や熱反射させる素材のモデル実装といった事業について要求し、査定をいただいている。今後、新たな取組を展開していくことは非常に重要だと考えている。先にはなるが、ダイレクトエアキャプチャーなどの導入も視野に入れないと、2050年のカーボンニュートラル実現は難しいと感じているので、皆様のお力添え、ご協力をいただきながら、我々が相互調整できるよう取り組んでまいりたい。

◇事務局より資料2「大阪府地球温暖化対策実行計画の見直しについて」について説明

<出席者の発言>

◇原田環境農林水産部長

府の実行計画の見直しに向けて、国以上の目標を掲げて取り組んでいきたいと考えているが、そのためにはこれまでの取組の延長だけでは難しい。財務部長の話にもあったように、新たな施策事業を実施していく必要があるので、各部局のさらなるご協力をお願いしたい。とりわけ国の目標を上回るため、府独自の取組を強化する必要がある。資料にもある通り、新たな技術の実証、中小企業のさらなる脱炭素経営に取り組んでまいりたい。

◇森岡副知事

来年度中に、国の削減目標以上を目指して実行計画を作るとのことだが、一番効果的・重要だと考えている取組が何か、改めて説明いただきたい。

◇事務局

これから検討を進めていくことになるが、新しい技術については、平面が少ない都市部でなかなか進んでいなかった太陽光パネルについて、新しいペロブスカイト太陽光電池が出ている。今まで都市部で設置できていなかったものが、壁面や屋根の上など都市部に適応する形で社会実装が進むことによって、エネルギーの地産地消が見込めると考えている。また、商工労働部長からも話があったが、水素・アンモニアなどCO₂排出の少ないエネルギーをしっかりと利活用していくことが大事。府は全国で2番目に中小事業者が多い街なので、中小事業者の需要側の対策をしっかり進めることで、府オリジナルの削減取組を進めていきたい。

◇議題3「その他」について

<出席者の発言>

◇馬場商工労働部長

- ・財務部長の話にもあったが、カーボンニュートラルの最先端技術の開発・実証に取り組んできて、万博でもペロブスカイトや水素・アンモニア、放射冷却素材など色んな製品や素材が披露される。これを素早く産業化・実装化していくことがこれからの我々に求められることで、これについてしっかり予算も含めご支援いただいているが、形にしていければと考えている。
- ・この社会実装する商品開発や製品というのは、環境関連産業があって、ものづくり企業が集積していて、かつ消費される大阪であるからこそできるものと思っているので、カーボンニュートラルの先進都市を目指すという意味合いでも、しっかり取り組んで商品や製品等の価値向上につなげていく、同時にそういうことができる街だから投資を呼び込む、そういう大きなシナリオの中で政策を展開していきたいと考えているので、ぜひみなさまのお力をいただきたい。

◇原田環境農林水産部長

- ・環境農林水産部においても、先ほど申し上げた先端技術の普及、来年度実施予定のペロブスカイト太陽電池や反射冷却素材のモデル購入事業などを実施するので、しっかりと取り組んでまいりたい。
- ・中小事業者の省エネ、これは競争力を高めることにつながってくる。脱炭素経営宣言のさらなる拡大や、国の地域脱炭素推進交付金を活用した設備導入の支援をさらに進めていきたい。
- ・さらに需要サイドの意識や行動の変化が、企業活動の脱炭素化を後押しすることにもつながるので、カーボンフットプリントプロジェクトの推進など、府民をはじめ社会全体の意識変革・行動変容にも引き続き力を入れていきたい。

◇吉村知事

- ・大阪府域の温室効果ガス排出量について、2013年度比で年々減少はしているが、電源構成の影響もあり、直近は前年度比で増加している状況。その中で、本日、カーボンニュートラルの府の取組、それから民間との協力、今後の取組の方向性を確認した。さらに脱炭素ビジネスの推進、行動変容や再エネ促進等を進めていかなければならないと思っている。
- ・また、国において、カーボンニュートラルの新たな目標が示されたが、本日の会議をもって、大阪府において国の目標を上回る目標を目指すこととしたい。そうするうえでも様々な取組をさらに加速化させていく必要がある。本年、万博が開催されるが、その中で披露されるペロブスカイト太陽電池や水素・アンモニアなどの新しい技術、またカー

ボンニュートラルの新しい技術もかなり多く披露される。それをいかに社会実装していくのかということが非常に重要。また中小企業の脱炭素経営の推進等、中小企業が多い街なので、しっかりと進めていく必要がある。

- ・カーボンニュートラルは新たなビジネスにもなり、それによって経済成長にもつながってくる分野であると考えている。今後もそれぞれの部局と民間企業、連携して取組を進めてもらいたい。また国の施策でもこちらの方で進められているので、今後はまちづくり、バイエリアの取組、工場や企業等の誘致も含めて社会実装していくということも視野に入れながら、取組を進めてもらいたい。